



山形県公報

令和2年6月30日(火)

号 外 (23)

目 次

告 示

○財政状況の公表…………… (財 政 課) …… 1

告 示

山形県告示第513号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項の規定による令和2年度当初予算の状況及び令和元年度下半期の財政状況並びに地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定による令和2年度当初予算の状況及び令和元年度下半期の公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

令和2年6月30日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、令和2年度当初予算の状況及び令和元年度下半期補正予算の状況並びに令和元年度における県有財産高等、公営企業会計については、令和2年度の事業の経営方針及び予算の状況並びに令和元年度下半期の業務の状況となります。

第1 令和2年度当初予算の概要

1 予算の編成方針及び重点施策

政府の令和2年度予算は、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society5.0時代に向けた人材・技術等への投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組等、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じる等のメリハリのある予算編成が進められました。あわせて、「15か月予算」の考え方で、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に基づく予備費を含めた令和元年度予算、令和2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策とするとともに、「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取組を継続し、経済再生と財政健全化を両立することとされました。

地方財政については、地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額において、令和元年度を上回る額が確保されるとともに、地方の総意として縮減を要請してきた臨時財政対策債が前年度と比べて減少しました。また、地方公共団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、新たに「地域社会再生事業費」が4,200億円計上されました。

こうした中で本県では、令和2年度予算の編成にあたっては、将来ビジョンである「自然と文明が調和した新理想郷山形」の実現に向け、今後の県づくりの指針となる「第4次山形県総合発展計画」に沿って、「令和」の新たな時代のもと、「やまがた創生」をステップアップしていくことといたしました。

このような考え方を踏まえ、「第4次山形県総合発展計画」の5つの政策の柱である「次代を担い地域を支える人材の育成・確保」、「競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化」、「高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化」、「県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり」、「未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用」に係る施策を推進するため所要の予算額を計上した結果、令和2年度の一般会計当初予算は、6,133億6,400万円と対前年度比で0.04%の増加となりました。

今後の財政運営を展望した場合、依然として多額の財源不足が生じる厳しい財政状況が見込まれていることから、産業振興の施策展開をはじめ、「やまがた創生」を推進することで県内経済の好循環を生み出し、持続可能な財政運営を目指します。

2 令和2年度一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 令和2年度一般会計歳入歳出当初予算の概要は、次のとおりです。

イ 歳入予算

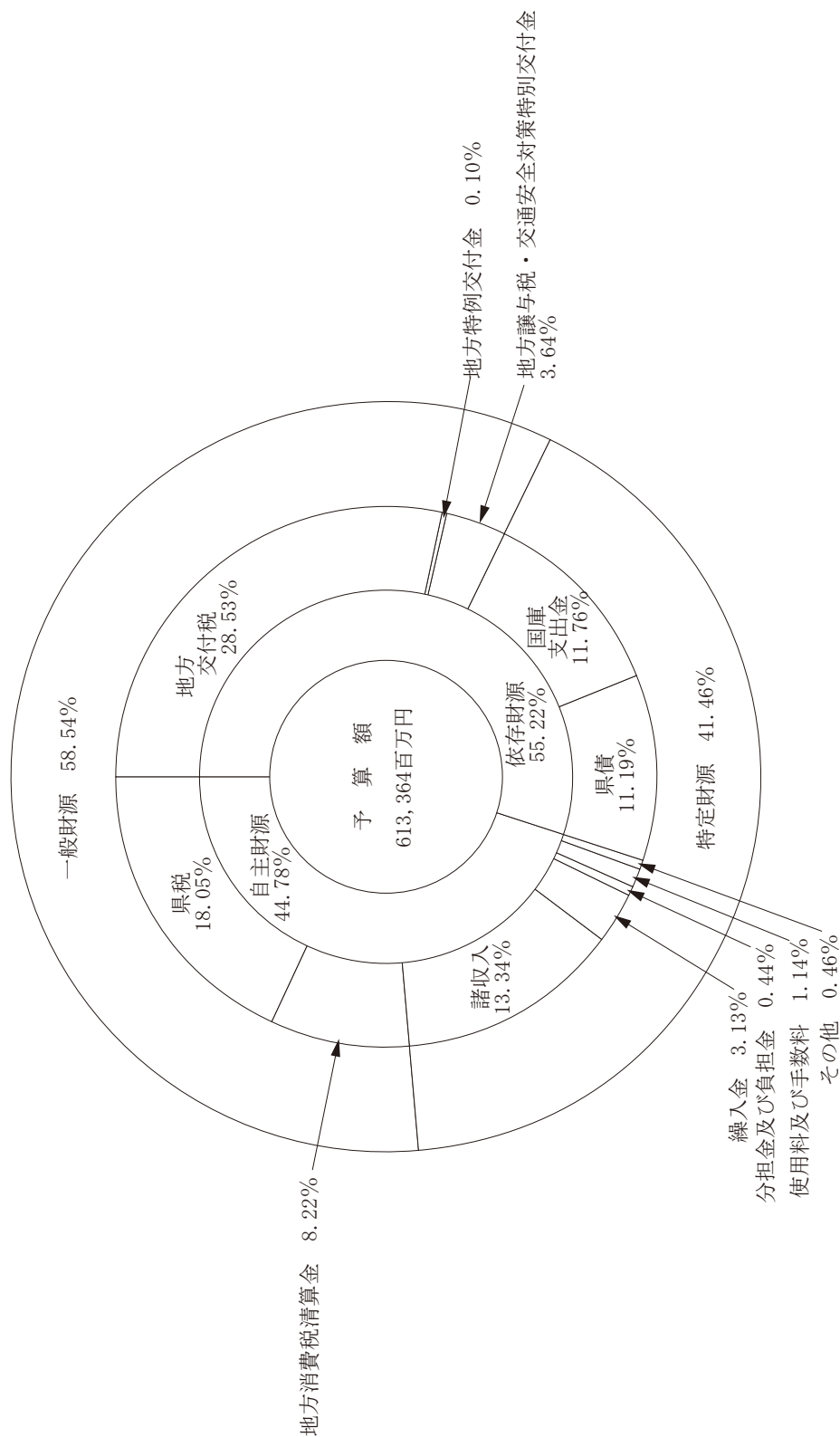
第1表

令和2年度一般会計歳入予算概要

(単位：千円、%)

款	別	本年度		前年度	構成比	差引	増減率
		予算額(A)	構成比				
1	県税	110,700,000	18.05	111,500,000	18.19	△ 800,000	△ 0.72
2	地方消費税清算金	50,400,000	8.22	40,900,000	6.67	9,500,000	23.23
3	地方譲与税	22,006,406	3.59	21,329,271	3.48	677,135	3.17
4	地方特例交付金	600,000	0.10	1,402,000	0.23	△ 802,000	△ 57.20
5	地方交付税	175,000,000	28.53	173,800,000	28.35	1,200,000	0.69
6	交通安全対策特別交付金	330,000	0.05	360,000	0.06	△ 30,000	△ 8.33
7	分担金及び負担金	2,698,484	0.44	2,766,838	0.45	△ 68,354	△ 2.47
8	使用料及び手数料	6,998,052	1.14	7,075,482	1.15	△ 77,430	△ 1.09
9	国庫支出金	72,117,082	11.76	68,074,284	11.10	4,042,798	5.94
10	財産収入	1,429,430	0.23	1,323,058	0.22	106,372	8.04
11	寄附金	1,432,725	0.23	378,601	0.06	1,054,124	278.43
12	繰入金	19,219,217	3.13	26,708,470	4.36	△ 7,489,253	△ 28.04
14	諸収入	81,806,904	13.34	81,313,896	13.26	493,008	0.61
15	県債	68,625,700	11.19	76,166,100	12.42	△ 7,540,400	△ 9.90
	歳入合計	613,364,000	100.00	613,098,000	100.00	266,000	0.04

令和2年度一般会計当初予算（歳入）額構成図



第1図

口歳出予算

第2表

令和2年度一般会計歳出予算(款別)概要

(単位:千円、%)

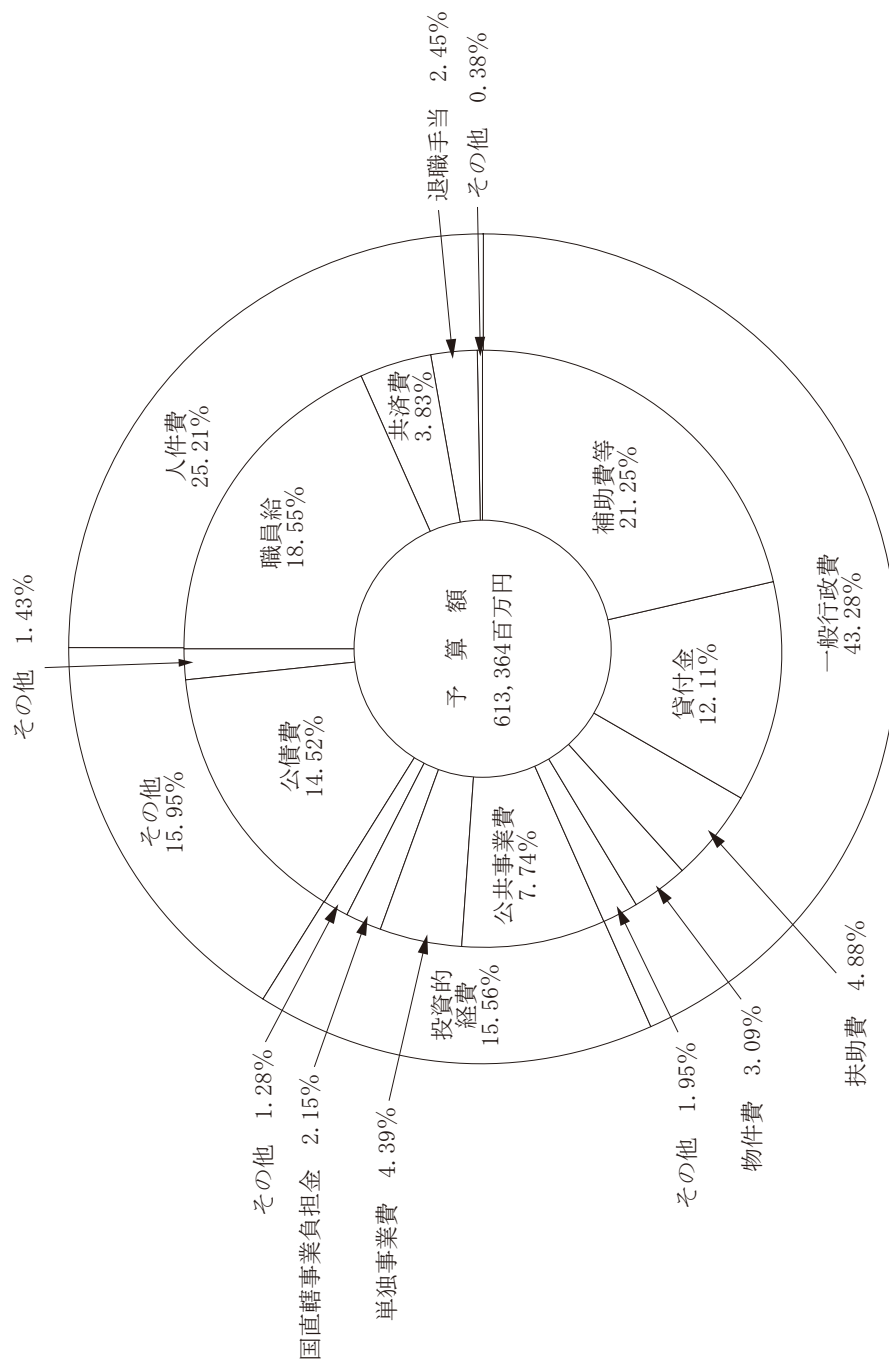
款	別	本年度		前年度		差引	増減率 (C)/(B)×100
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1	議費	1,130,235	0.18	1,146,504	0.19	△ 16,269	△ 1.42
2	総務費	30,829,996	5.03	39,156,707	6.39	△ 8,326,711	△ 21.27
3	民生費	78,075,635	12.73	78,931,792	12.87	△ 856,157	△ 1.08
4	衛生費	22,032,923	3.59	20,843,664	3.40	1,189,259	5.71
5	労働費	2,560,633	0.42	2,729,017	0.44	△ 168,384	△ 6.17
6	農林水産業費	43,267,795	7.05	43,873,570	7.16	△ 605,775	△ 1.38
7	商工費	67,634,234	11.03	69,168,880	11.28	△ 1,534,646	△ 2.22
8	土木費	66,756,058	10.88	62,194,862	10.14	4,561,196	7.33
9	警察費	27,165,761	4.43	26,837,730	4.38	328,031	1.22
10	教育費	112,555,067	18.35	114,069,001	18.61	△ 1,513,934	△ 1.33
11	災害復旧費	9,291,827	1.52	9,803,373	1.60	△ 511,546	△ 5.22
12	公債費	89,205,991	14.54	90,510,513	14.76	△ 1,304,522	△ 1.44
13	諸支出金	62,807,845	10.24	53,782,387	8.77	9,025,458	16.78
14	予備費	50,000	0.01	50,000	0.01	0	0.00
	歳出合計	613,364,000	100.00	613,098,000	100.00	266,000	0.04

第3表 令和2年度一般会計歳出予算(性質別)概要

項 目	本 年 度		前 年 度	差 引	増 減 率 (C)/(B)×100
	予 算 額 (A)	構 成 比			
人 員 費	154,647,632	25.21	155,817,804	△ 1,170,172	△ 0.8
イ 議員委員等報酬手当	817,247	0.13	4,037,119	△ 3,219,872	△ 79.8
ロ 知事等特別職給与	59,500	0.01	180,220	△ 120,720	△ 67.0
ハ 職員給与	113,751,810	18.55	110,306,360	3,445,450	3.1
ニ 知事部局	27,606,043	4.50	25,656,939	1,949,104	7.6
ホ 教育委員	69,109,030	11.27	67,889,750	1,219,280	1.8
ヘ 警察本部	16,548,190	2.70	16,293,860	254,330	1.6
ニ 其他	488,547	0.08	465,811	22,736	4.9
ホ 共済費	23,474,840	3.83	22,964,670	510,170	2.2
ハ 退職手当	15,057,930	2.45	15,910,060	△ 852,130	△ 5.4
ヘ 其他	1,486,305	0.24	2,419,375	△ 933,070	△ 38.6
扶 助 費	29,949,984	4.88	29,520,662	429,322	1.5
公 債 費	89,046,079	14.52	90,330,472	△ 1,284,393	△ 1.4
貸 付 金	74,298,866	12.11	74,574,412	△ 275,546	△ 0.4
出 資 金	20,059	0.01	450,853	△ 430,794	△ 95.6
積 立 金	2,790,201	0.45	3,160,785	△ 370,584	△ 11.7
補 助 費 等	130,350,217	21.25	120,044,072	10,306,145	8.6
物 件 費	18,954,604	3.09	19,693,855	△ 739,251	△ 3.8
維 持 修 繕 費	9,129,950	1.49	8,987,563	142,387	1.6

投資的経費	95,422,302	15.56	101,577,101	16.57	△ 6,154,799	△ 6.1
公 共 事 業 費	47,438,340	7.74	39,777,339	6.49	7,661,001	19.3
単 独 事 業 費	26,936,161	4.39	41,299,027	6.74	△ 14,362,866	△ 34.8
公 共 災 害 復 旧 事 業 費	7,634,272	1.25	8,085,161	1.32	△ 450,889	△ 5.6
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	204,555	0.03	265,212	0.04	△ 60,657	△ 22.9
国 直 轄 事 業 負 担 金	13,208,974	2.15	12,150,362	1.98	1,058,612	8.7
繰 出 金	8,704,106	1.42	8,890,421	1.45	△ 186,315	△ 2.1
予 備 費	50,000	0.01	50,000	0.01	0	0.0
歳 出 合 計	613,364,000	100.00	613,098,000	100.00	266,000	0.0

令和2年度一般会計当初予算（歳出）額構成図



3 令和2年度特別会計当初予算の概要
 令和2年度特別会計当初予算の概要は、次のとおりです。

第4表

令和2年度特別会計予算の概要

(単位：千円、%)

会 社 名	本 年 度 予 算 額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	差 (A-B) (C)	引 増 (C) / (B) × 100 率
特 別 会 計	231,684,630	256,993,081	△ 25,308,451	△ 9.8
公 債 管 理 金	132,763,924	149,542,400	△ 16,778,476	△ 11.2
市 村 振 興 資 金	1,406,315	1,424,545	△ 18,230	△ 1.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	111,516	206,384	△ 94,868	△ 46.0
国 民 健 康 保 險	95,255,977	96,384,233	△ 1,128,256	△ 1.2
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	689,382	2,699,356	△ 2,009,974	△ 74.5
土 地 取 得 事 業 金	325,571	312,289	13,282	4.3
農 業 改 良 資 金	65,614	88,529	△ 22,915	△ 25.9
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	50,762	50,763	△ 1	△ 0.0
林 業 改 善 資 金	216,034	223,295	△ 7,261	△ 3.3
流 域 下 水 道 事 業	0	4,793,080	△ 4,793,080	皆減
港 湾 整 備 事 業	799,535	1,268,207	△ 468,672	△ 37.0

第2 令和元年度下半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

令和元年度の当初予算は6,130億9,800万円でありましたが、その後上半期（9月補正まで）において、152億7,800万円の補正予算が成立したため、上半期の予算規模は、6,283億7,600万円となりました。

下半期におきましては、219億2,600万円を減額する補正予算が成立したため、令和元年度の最終予算は、6,064億5,000万円となりました。

下半期における補正予算は、執行実績等に伴う補正を行うほか、政府の経済対策に伴う補正を踏まえた追加や大型倒産に対応するための緊急特別対応の追加等、上半期の補正後に予算措置が必要となったために補正したものであります。

第1表

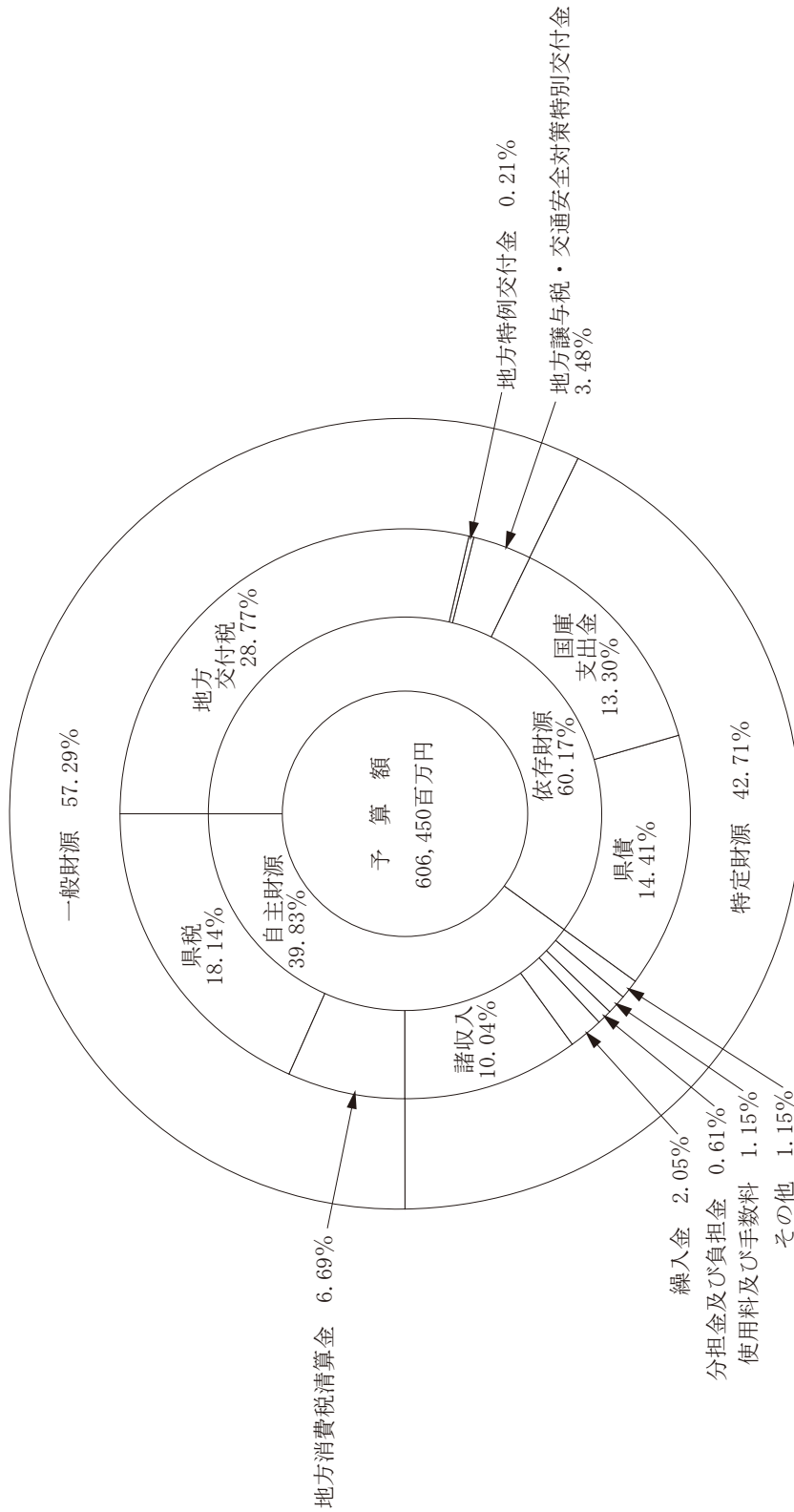
令和元年度下半期歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款	別	前予 回算額	補正		算額		3 月 決 算 額	日 分	予 算 額	終 構 成 比 %
			12 月 議 会	2 月 議 会	3 月 議 会	予				
1	県	111,500,000		△ 1,800,000			300,000		110,000,000	18.14
2	地方消費税清算金	40,900,000		△ 339,000					40,561,000	6.69
3	地方譲与税	21,329,271		△ 500,000			△ 84,906		20,744,365	3.42
4	地方特例交付金	1,402,000		△ 8,025			△ 96,631		1,297,344	0.21
5	地方交付税	173,800,000		207,014			469,007		174,476,021	28.77
6	交通安全対策特別交付金	360,000					12,503		372,503	0.06
7	分担金及び負担金	2,814,100	1,449	906,492					3,722,041	0.61
8	使用料及び手数料	7,075,482		△ 99,000					6,976,482	1.15
9	国庫支出金	75,880,341	△184,768	4,998,902			△ 37,998		80,656,477	13.30
10	財産収入	1,323,058		122,499					1,445,557	0.24
11	寄附金	878,601		24,858					903,459	0.15
12	繰入金	26,725,265		△ 12,978,078			△ 1,302,064		12,445,123	2.05
13	繰越金	831,524	620,711	3,123,717					4,575,952	0.76
14	諸収入	81,374,858	△22,292	△ 20,556,079			83,389		60,879,876	10.04
15	県債	82,181,500	34,900	5,768,700			△ 591,300		87,393,800	14.41
	歳入合計	628,376,000	450,000	△ 21,128,000			△ 1,248,000		606,450,000	100.00

第1図

令和元年度一般会計最終予算（歳入）額構成図



第2表

令和元年度下半期一般会計歳出予算（款別）の補正状況

(単位：千円)

款別	前回 予算	前回 公算 額	補正		3 専決 額	月 31 日 延 分	予 算 額	終 成 比
			12 月 議 会	2 月 議 会				
1 議費		1,146,504	△ 11,370	△ 1,068			1,134,066	0.19
2 総務費		40,614,422	73,122	△ 218,174		△ 51,749	40,417,621	6.66
3 民生費		79,085,484	△ 100,644	△ 2,483,751			76,501,089	12.61
4 衛生費		20,926,286	59,393	631,448			21,617,127	3.56
5 労働費		2,729,017	△ 8,280	△ 482,448			2,238,289	0.37
6 農林水産業費		44,634,429	△ 30,007	9,259,409			53,863,831	8.88
7 商工費		69,359,260	32,530	△ 21,089,350			48,302,440	7.97
8 土木費		74,488,678	443,494	2,779,098		△ 926,294	76,784,976	12.66
9 警察費		26,837,730	61,560	△ 22,017		△ 11,280	26,865,993	4.43
10 教育費		114,087,106	△ 83,915	△ 952,754		△ 258,677	112,791,760	18.60
11 災害復旧費		10,124,184	14,117	△ 5,705,303			4,432,998	0.73
12 公債費		90,510,513		△ 1,427,625			89,082,888	14.69
13 諸支出金		53,782,387		△ 1,415,465			52,366,922	8.64
14 予備費		50,000					50,000	0.01
歳出合計		628,376,000	450,000	△ 21,128,000		△ 1,248,000	606,450,000	100.00

第3表

令和元年度下半期一般会計歳出予算(性質別)の補正状況

(単位:千円)

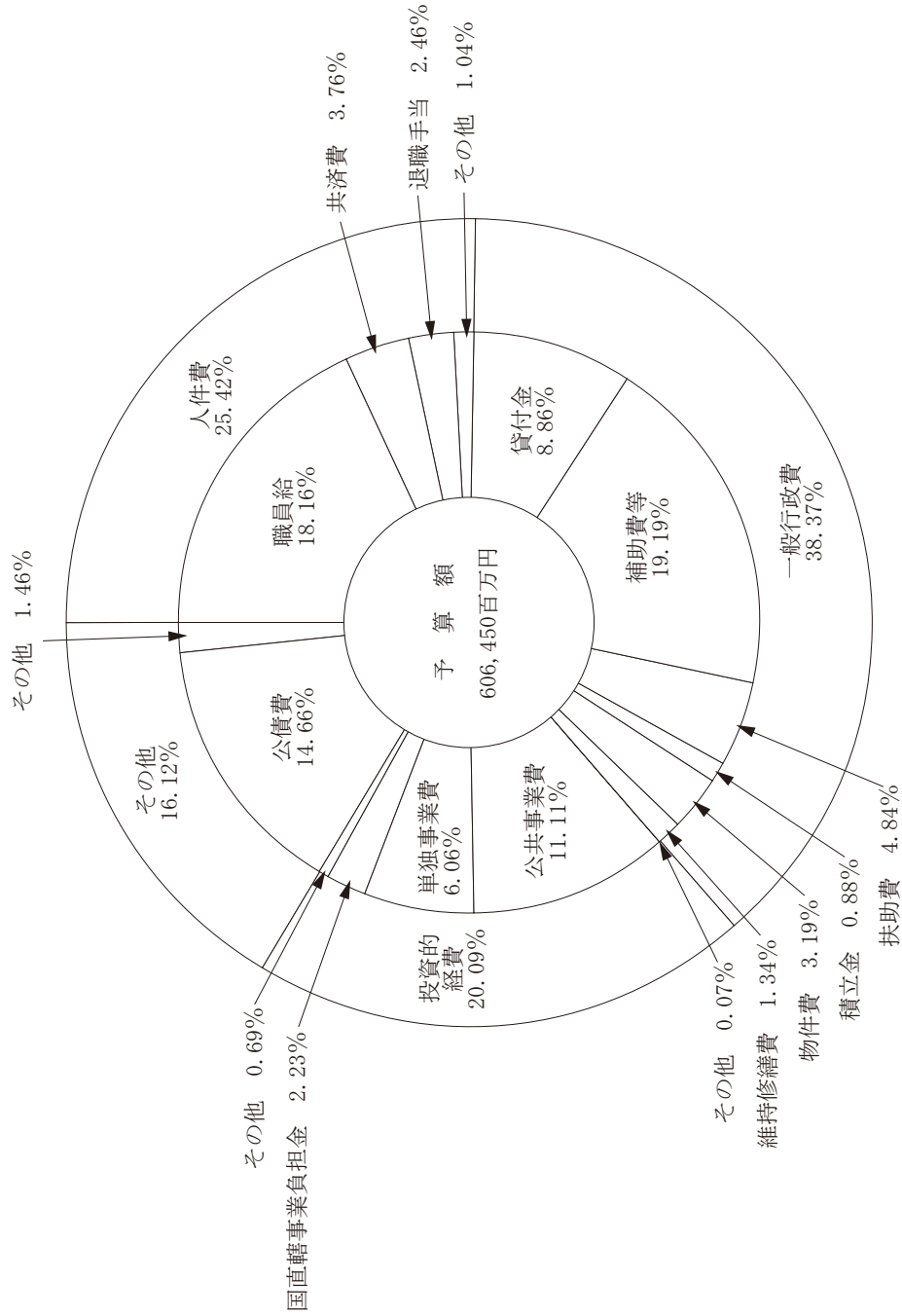
項目	前回 算額	補正		算額	3 月 決 算 額	日 分	最終	
		12 月 議 会	2 月 議 会				予 算 額	比 %
1 人件費	155,817,945		29,922	△ 1,380,927	△ 321,706	△ 321,706	154,145,234	25.42
(1) 議員委員等報酬手当	4,036,178	△ 6,430		△ 232,680			3,797,068	0.63
(2) 知事等特別職給与	180,220	△ 900		△ 3,394			175,926	0.03
(3) 職員給与	110,307,470	180,780		△ 349,858			110,138,392	18.16
(4) 共济費	22,964,670	△ 82,510		△ 70,720			22,811,440	3.76
(5) 退職手当	15,910,060			△ 637,344		△ 321,706	14,951,010	2.46
(6) 恩給費	52,730		△ 4,693				48,037	0.01
(7) 災害補償費	175,053	20		△ 1,732			173,341	0.03
(8) その他	2,191,564	△ 61,038		△ 80,506			2,050,020	0.34
2 一般行政費	257,867,139	381,211		△ 24,635,947		△ 926,294	232,686,109	38.37
(1) 扶助費	29,535,356			△ 207,528			29,327,828	4.84
(2) 維持修繕費	9,015,648	358,344		△ 309,311		△ 926,294	8,138,387	1.34
(3) 貸付金	74,584,412			△ 20,857,558			53,726,854	8.86
(4) 出資金	450,853			△ 3,412			447,441	0.07
(5) 積立金	3,160,785		2,159,184				5,319,969	0.88
(6) 補助費	121,072,915	18,493		△ 4,734,430			116,356,978	19.19
(7) 物件費	20,047,170	4,374		△ 682,892			19,368,652	3.19
3 投資的経費	115,434,881	46,977		6,334,308			121,816,166	20.09
(1) 公共事業費	52,876,456			14,477,968			67,354,424	11.11
開発指定事業費	26,444,635			5,871,869			32,316,504	5.33
一般公共事業費	26,431,821			8,606,099			35,037,920	5.78

(2) 単独事業費	40,562,248	36,097	△ 3,840,072		36,758,273	6.06
(3) 公共災害復旧事業費	8,367,119	8,080	△ 4,418,674		3,956,525	0.65
(4) 単独災害復旧事業費	304,065	2,800	△ 55,671		251,194	0.04
(5) 国直轄事業負担金	13,324,993		170,757		13,495,750	2.23
4 公債費	90,330,472		△ 1,389,865		88,940,607	14.66
5 その他	8,925,563	△ 8,110	△ 55,569		8,861,884	1.46
(1) 繰出金	8,875,563	△ 8,110	△ 55,569		8,811,884	1.45
(2) 予備費	50,000				50,000	0.01
歳出合計	628,376,000	450,000	△ 21,128,000	△ 1,248,000	606,450,000	100.00
(再掲) 義務的経費	275,683,773	29,922	△ 2,978,320	△ 321,706	272,413,669	44.92

(参考) 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

第2図

令和元年度一般会計最終予算（歳出）額構成図



2 令和元年度下半期の予算執行状況

令和元年度下半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は、次のとおりです。

第4表

令和元年度一般会計予算収入状況（2.3.31現在）

（単位：千円、％）

款別	予算額 (最終)	収入済額 (B)	収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$
1 県税	109,700,000	105,050,718	95.8
2 地方消費税清算金	40,561,000	40,561,140	100.0
3 地方譲与税	20,829,271	20,744,365	99.6
4 地方特例交付金	1,393,975	1,297,344	93.1
5 地方交付税	174,007,014	174,476,021	100.3
6 交通安全対策特別交付金	360,000	372,503	103.5
7 分担金及び負担金	3,722,041	3,053,215	82.0
8 使用料及び手数料	6,976,482	4,945,748	70.9
9 国庫支出金	108,586,107	73,392,815	67.6
10 財産収入	1,445,557	1,409,724	97.5
11 寄附金	903,459	727,615	80.5
12 繰入金	13,747,187	4,032,975	29.3
13 繰越金	7,405,517	7,405,518	100.0
14 諸収入	60,860,318	49,833,184	81.9
15 県債	109,028,600	39,757,300	36.5
計	659,526,528	527,060,185	79.9

(注) 予算額、収入済額とも繰越明許費及び事故繰越しを含みます。

第5表

令和元年度一般会計予算支出状況（2.3.31現在）

（単位：千円、％）

款	別	予 算 額 (最 終)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)}$
1	議 会 費	1,134,422	1,111,521	98.0
2	総 務 費	40,553,573	33,276,469	82.1
3	民 生 費	76,701,030	60,071,580	78.3
4	衛 生 費	21,625,310	20,101,443	93.0
5	労 働 費	2,238,289	1,898,941	84.8
6	農 林 水 産 業 費	70,472,980	38,962,026	55.3
7	商 工 費	48,312,709	45,616,641	94.4
8	土 木 費	103,843,897	57,501,886	55.4
9	警 察 費	26,880,320	23,991,267	89.3
10	教 育 費	113,395,069	98,150,486	86.6
11	災 害 復 旧 費	12,905,637	6,668,380	51.7
12	公 債 費	89,082,888	89,059,667	100.0
13	諸 支 出 金	52,366,922	51,086,833	97.6
14	予 備 費	13,482		
	計	659,526,528	527,497,140	80.0

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理してあります。

2 予算額、支出済額とも繰越明許費及び事故繰越しを含みます。

第3 県民負担の状況

令和元年度最終予算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

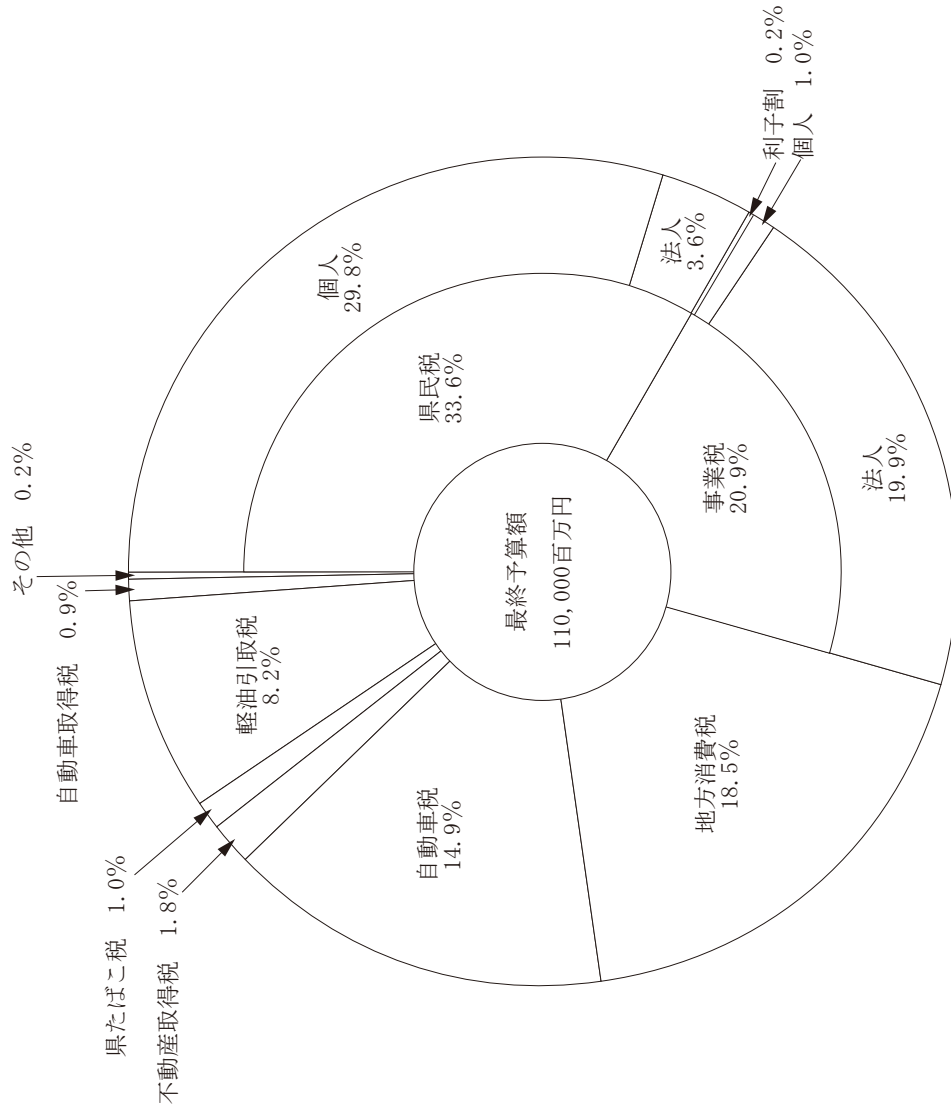
令和元年度県税予算額の内容

(単位：千円)

項 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度 決 算 額 (C)	比 較 (B)-(C)(D)	増 減 増減率(D)/(C)
	当初予算額 (A)	最終予算額 (B)			
1 県	37,215,000	36,896,000	37,114,719	△ 218,719	△ 0.6
(個人)	32,771,000	32,787,000	32,603,651	183,349	0.6
(法人)	4,173,000	3,924,000	4,144,664	△ 220,664	△ 5.3
(子)	271,000	185,000	366,404	△ 181,404	△ 49.5
2 事	22,378,000	23,010,000	22,500,143	509,857	2.3
(個人)	1,104,000	1,121,000	1,103,859	17,141	1.6
(法人)	21,274,000	21,889,000	21,396,284	492,716	2.3
3 地	42,127,000	41,735,380	43,205,964	△ 22,840,964	△ 52.9
4 不	2,304,000	1,966,000	2,297,850	△ 331,850	△ 14.4
5 県	1,033,000	1,097,000	1,094,747	2,253	0.2
6 ゴ	113,000	113,000	117,972	△ 4,972	△ 4.2
7 自	944,000	968,000	1,898,209	△ 930,209	△ 49.0
8 軽	9,706,000	8,988,000	9,728,295	△ 740,295	△ 7.6
9 自	16,507,000	16,411,000	16,114,257	296,743	1.8
10 鉦	2,000	2,000	2,970	△ 970	△ 32.7
11 狩	3,000	4,000	3,931	69	1.8
12 産	139,000	180,000	148,939	31,061	20.9
合	111,500,000	110,000,000	134,227,997	△ 24,227,997	△ 18.0

(注) 1 地方消費税については、都道府県間清算後の額を計上しています。
 2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合があります。

令和元年度県税最終予算額の構成比



第1図

第4 公有財産、県債及び一時借入金

1 令和元年度における公有財産現在高の状況
令和2年3月31日現在における公有財産現在高は、次のとおりです。

第1表

公有財産現在高の状況

区分	平成31年3月31日現在	令和2年3月31日現在	差引増減
土地	(757,458.45㎡) 15,654,930.45㎡	(757,458.45㎡) 15,660,769.63㎡	— 5,839.18㎡
建物	1,848,309.35㎡	1,867,696.39㎡	19,387.04㎡
山林(面積)	31,824,795.38㎡	31,824,795.38㎡	—
立木(蓄積)	685,299.70㎡	679,933.11㎡	△ 5,366.59㎡
船舶	3隻(383.00トン)	3隻(483.00トン)	—(100.00トン)
航空機	1機	1機	—
有価証券	1,102,998千円	1,098,998千円	△ 4,000千円
出資による権利	39,746,081千円	40,578,251千円	832,170千円
物権(地上権)	27,705,721.12㎡	27,706,064.36㎡	343.24㎡
(鉱業権)	191,500.00㎡	191,500.00㎡	—
(分湯権)	6,750千円	6,750千円	—
無体財産権	110件	120件	10件

(注) 土地現在高の()書きは、土地取得事業特別会計に係る分で外書きです。

2 令和元年度における地方債現在高の状況

令和2年3月31日現在における地方債現在高は、次のとおりです。

第2表

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成31年3月31日現在	令和2年3月31日現在	差 引 増 減
1 一 般 会 社 計			
(1) 普 通 債	1,115,345,940	1,113,471,367	△ 1,874,573
(2) 災 害 復 旧 債	9,481,560	12,011,048	2,529,488
小 計	1,124,827,500	1,125,482,415	654,915
2 特 別 会 社 計			
(1) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	499,909	419,329	△ 80,580
(2) 小規模企業者等設備導入資金	4,360,699	2,320,299	△ 2,040,400
(3) 土 地 取 得 事 業	452,600	439,449	△ 13,151
(4) 農 業 改 良 資 金	443,060	413,810	△ 29,250
(5) 流 域 下 水 道 事 業	9,038,671	9,168,806	130,135
(6) 港 湾 整 備 事 業	3,981,450	4,641,216	659,766
小 計	18,776,389	17,402,909	△ 1,373,480
合 計	1,143,603,889	1,142,885,324	△ 718,565

(注) 3月31日現在高には、出納整理期間の借入額は含みません。

3 令和元年度における一時借入金の状況

令和2年3月31日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 令和2年度当初予算の概要

(1) 経営方針

イ 病院事業

- a 安全で良質な医療サービスの提供と患者満足度の向上に努めます。
- b 持続的運営が可能な収支達成と財務基盤の強化に努めます。
- c 人材の確保育成と職員の資質向上を推進します。
- d 地域の医療機関や介護・福祉施設等との連携により機能分担を推進します。

ロ 電気事業

- a 電力の安定供給の確保を図ります。
- b 事業環境の変化に対応した経営基盤の強化を図ります。
- c 地域と連携した事業を展開し、県民への還元事業及び地域貢献を推進します。

ハ 工業用水道事業

- a 施設の強靱化と安定供給の確保を図ります。
- b 新規需要の開拓等による経営基盤の強化を図ります。

ニ 公営企業資産運用事業

- a 計画的な施設修繕及び更新を実施し、施設環境の維持及び向上を図ります。
- b 安定収入の確保による経営基盤の強化を図ります。

ホ 水道用水供給事業

- a 施設の強靱化と安全な水道水の供給を図ります。
- b 効率的な経営による経営基盤の強化を図ります。
- c 専門的な知識や技術を活用した市町村への支援と連携を図ります。

ヘ 流域下水道事業

- a 施設の強靱化と汚水処理能力の確保を図ります。
- b 流入水量の確保等による経営基盤の強化を図ります。

(2) 当初予算の概要
 イ 病院事業
 第1表
 収益的収入及び支出
 (収入)

		(収入)		(支出)		(単位：千円)				
科	目	予	算	額	科	目	予	算	額	
病	院	事	業	収	益	病	院	事	業	費
医	業	外	収	32,508,921	医	業	外	収	32,508,921	用
医	業	別	収	8,529,197	医	業	別	収	8,529,197	用
特	別	利	益	363,615	特	別	損	失	42,173	費
			益		予	備	費		2,000	
合	計			41,401,733	合	計			41,684,843	

資本的收入及び支出

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
病院事業資本的収入	1,227,000	病院事業資本的支出	1,360,429
企業資産	107,442	建設費	3,446,587
他会計からの長期借入金	745,949	企業債償還金	
負担金	1,898,383		
固定資産売却代金	11,986		
その他資本的収入	27,610		
合 計	4,018,370	合 計	4,807,016

第2表

令和2年度県立病院患者延数及び1日平均患者数見込

(単位：人)

入 院 患 者 延 数	院 外		来 計	
	1日平均患者数	患 者 延 数	1日平均患者数	患 者 延 数
399,077	1,093	566,470	2,306	965,547
				3,399

ロ 電気事業

収益の収入及び支出

第3表

(収入)

(単位：千円)

(支出)

科目	目	予	算	額	科目	目	予	算	額
電気事業	収益				電気事業	費用			
営業	収益			5,917,006	営業	費用			3,122,275
営業	外収益			247,596	営業	外費用			56,064
					予	備費			10,000
合	計			6,164,602	合	計			3,188,339

資本の収入及び支出

第4表

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科目	目	予	算	額	科目	目	予	算	額
資本	収入				資本	支出			
建設	収入			169,928	建設	改良費用			4,840,001
雑	収入			30,727	企業	償還金			219,074
					繰	出金			1,500,000
					その	他投資			140
					予	備費			3,000
合	計			200,655	合	計			6,562,215

ハ 工業用水道事業
収益の収入及び支出

第5表
(収入)

		(支出)			(単位：千円)				
科	目	予	算	額	科	目	予	算	額
工業用水道事業	収益				工業用水道事業	費用			
酒田工業用水道	営業収益			377,012	酒田工業用水道	営業費用			362,642
八幡原工業用水道	営業収益			126,919	八幡原工業用水道	営業費用			118,859
福田工業用水道	営業収益			23,547	福田工業用水道	営業費用			13,677
営業外	収益			64,489	営業外	費用			27,456
合計				591,967	合計				526,634

資本の支出

第6表
(支出)

		(単位：千円)		
科	目	予	算	額
資本	支出			
建設改良	費用			29,893
借入金償還	金			79,661
予備	費用			2,000
合計				111,554

二 公営企業資産運用事業
収益的收入及び支出

第7表

(収入)

		(支出)		(単位：千円)				
科	目	予	算	額	目	予	算	額
資産運用事業	収益				費用			135,710
営業	収益		135,849		営業費用			3,428
営業	外収益		25,692		営業外費用			3,000
合	計		161,541		合計			142,138

資本的收入及び支出

第8表

(収入)

		(支出)		(単位：千円)				
科	目	予	算	額	目	予	算	額
資本	的収入				支出			36,587
貸付	金債還金		93,941		資本的改良投資			9
合	計		93,941		予備費			1,000
					合計			37,596

～ 流域下水道事業
収益の収入及び支出

第11表

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科	目	予	算	額	科	目	予	算	額
流域	下水道事業収益			2,368,805	流域	下水道事業費用			4,903,560
営業	収益				営業	費用			149,629
営業	外収益			2,475,608	営業	外費用			16,461
					特別	損失			
合	計			4,844,413	合	計			5,069,650

資本の収入及び支出

第12表

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科	目	予	算	額	科	目	予	算	額
流域	下水道事業資本の収入			476,700	流域	下水道事業資本の支出			1,925,087
企業	業債				建設	改良費用			26,577
国庫	補助金			1,014,089	資産	購入費用			558,511
他	会計補助金			36,709	企業	債還金			
建	設補助金			423,419	合	計			2,510,175
合	計			1,950,917	合	計			

2 令和元年度下半期業務状況

(1) 業務の状況

イ 病院事業

令和元年度下半期における県立病院の患者利用状況は、入院患者延数は、199,490人（1日平均1,090.1人）、外来患者延数は、281,685人（1日平均2,319.3人）となっており、これを上半期と比べると、入院では、62人の減（1日平均0.3人の減）、外来では、6,995人の減（1日平均11.8人の減）となっております。

また、令和元年度における患者利用者数を平成30年度と比べると、入院患者延数は、14,102人の減（1日平均41.6人の減）となっており、外来患者延数は、19,590人の減（1日平均66.7人の減）となっております。

ロ 電気事業

下期における各水力発電所の販売電力量は、190,096,676kWhで、目標電力量167,392,000kWhに比べ、22,704,676kWh、13.6%の増となりました。料金収入は、2,944,661,149円で、目標料金2,373,032,200円に比べ、571,628,949円、24.1%の増となりました。

また、下期における県営太陽光発電所の販売電力量は、494,359kWhで、目標電力量455,886kWhに比べ、38,473kWh、8.4%の増となりました。料金収入は、17,832,547円で、目標料金16,411,896円に比べ、1,420,651円、8.7%の増となりました。

ハ 工業用水道事業

酒田工業用水道の下期の給水量（基本使用水量＋超過使用水量）は、5,636,446m³で前年同期に比べ62,688m³、1.1%の減となりました。料金収入は、169,149,660円で前年同期に比べ2,121,780円、1.2%の減となりました。

八幡原工業用水道の下期の給水量（基本使用水量＋超過使用水量）は、1,853,621m³で前年同期に比べ45,598m³、2.5%の増となりました。料金収入は、56,031,780円で前年同期に比べ724,680円、1.3%の増となりました。

福田工業用水道の下期の給水量（基本使用水量＋超過使用水量）は、370,299m³で前年同期に比べ5,233m³、1.4%の増となりました。料金収入は、11,484,990円で前年同期に比べ203,010円、1.8%の増となりました。

ニ 公営企業資産運用事業

県民ゴルフ場の下期の利用状況は、10月1日から3月31日まで69日の営業を行ったところ、利用者数は8,388人で、前年同期に比べ490人、6.2%の増となりました。指定管理者からの令和元年度の納付金は15,000,000円となりました。

県営駐車場の下期の総駐車台数は36,053台で、普通駐車台数30,853台、遊学館等利用駐車台数5,200台となりました。指定管理者からの令和元年度の納付金は23,478,000円となりました。

ホ 水道用水供給事業

置賜広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量60,600m³/日、使用水量7,554,068m³で前年同期に比べ177,652m³、2.3%の減となりました。料金収入は、502,996,125円で前年同期に比べ247,429円、0.05%の増となりました。

村山広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量122,500m³/日、使用水量14,540,414m³で前年同期に比べ32,632m³、0.2%の増となりました。料金収入は、1,009,246,040円で前年同期に比べ7,021,036円、0.7%の増となりました。

最上広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量21,000m³/日、使用水量2,655,935m³で前年同期に比べ75,141m³、2.8%の減となりました。料金収入は、182,552,860円で前年同期に比べ6,069円、0.003%の減となりました。

庄内広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量141,110m³/日、使用水量11,533,067m³で前年同期に比べ128,776m³、1.1%の増となりました。料金収入は、855,930,452円で前年同期に比べ5,729,276円、0.7%の増となりました。

第13表

令和元年度下半期における各事業の業務状況

区		分	令和元年度下半期	平成30年度下半期	増	減
病院	事業	入院患者延数(人)	199,490	207,708	△ 8,218	
		外来患者延数(人)	281,685	294,837	△ 13,152	
電気事業	水力発電	目標電力量(kWh)	167,392,000	166,681,000	711,000	
		販売電力量(kWh)	190,096,676	132,243,410	57,853,266	
	太陽光発電	目標電力量(kWh)	455,886	466,061	△ 10,175	
		販売電力量(kWh)	494,359	466,505	27,854	
工業用水道事業	契約基本水量(m ³ /日)	給水	42,797	43,283	△ 486	
			7,860,366	7,872,223	△ 11,857	
公営企業資産運用事業	ゴルフ場	ゴルフ場利用者延数(人)	8,388	7,898	490	
		総駐車台数(台)	36,053	43,425	△ 7,372	
水道用水供給事業	基本使用水量(m ³ /日)	使用	345,210	345,210	—	
			36,283,484	36,374,869	△ 91,385	

(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第14表

令和元年度下半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	分	前回公表予算額	補正予算額	予算額(最終) (A)	3月31日現在執行額 (B)	(B) / (A) %
病院事業	収益的収入	39,378,453	1,063,946	40,442,399	40,157,124	99.3
	収益的支出	39,883,246	1,096,499	40,979,745	40,256,988	98.2
電気事業	収益的収入	6,232,280	15,107	6,247,387	6,736,340	107.8
	収益的支出	3,544,126	27,637	3,571,763	3,346,211	93.7
工業用水道事業	収益的収入	613,151	△ 919	612,232	613,443	100.2
	収益的支出	535,539	△ 27,918	507,621	476,223	93.8
公営企業資産運用事業	収益的収入	166,738	△ 7,492	159,246	158,818	99.7
	収益的支出	138,017	△ 8,724	129,293	118,662	91.8
水道用水供給事業	収益的収入	6,822,796	109,190	6,931,986	6,964,977	100.5
	収益的支出	6,489,668	△ 35,792	6,453,876	6,178,083	95.7

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第15表

令和元年度下半年期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	分	前回公表予算額	補正予算額	予算額(最終) (A)	3月31日現在執行額 (B)	(B)/(A) %
病院事業	資本的収入	3,957,040	△ 491,767	3,465,273	3,330,722	96.1
	資本的支出	4,359,679	△ 43,722	4,315,957	4,192,296	97.1
電気事業	資本的収入	182,633	—	182,633	148,518	81.3
	資本的支出	5,897,526	△ 822,396	5,075,130	4,084,724	80.5
工業用水道事業	資本的収入	—	—	—	—	—
	資本的支出	106,824	△ 12,743	94,081	83,081	88.3
公営企業資産運用事業	資本的収入	93,941	—	93,941	93,941	100.0
	資本的支出	95,220	△ 8,503	86,717	84,814	97.8
水道用水供給事業	資本的収入	29,282	—	29,282	29,284	100.0
	資本的支出	1,972,000	△ 158,066	1,813,934	1,774,417	97.8

3 企業債の状況

令和2年3月31日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第16表

令和元年度下半期末における企業債の概況

(単位：千円)

区 分	令和元年9月30日 現在 残 高	令和元年度 下半期		令和2年3月31日 現在 残 高	左 の 内	
		借 入 額	償 還 額		政 府 資 金	そ の 他
病 院 事 業	29,309,916	1,342,300	1,347,878	29,304,338	(77.6)	(22.4)
電 気 事 業	1,946,467	—	110,182	1,836,285	(65.3)	(34.7)
水 道 用 水 供 給 事 業	8,645,728	—	542,408	8,103,320	(52.2)	(47.8)
計	39,902,111	1,342,300	2,000,468	39,243,943	(71.8)	(28.2)

(注) 1 政府資金には、財務省財政融資資金より借り入れたものを計上しました。
 2 () 書きは、残高の構成比率を%で表示したものです。